

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

MARCH 29TH 2017

■ TOPICS

- 全人代が閉幕 ～経済成長の安定、構造転換の推進に自信

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 2017 年第 1 四半期の景況感 企業・銀行部門ともに改善が続く

【産 業】

- 越境 EC 小売輸入 来年 1 月より新管理制度導入へ

【貿易・投資】

- 広東省 最低賃金改定を 2 年に 1 回から 3 年に 1 回へ

■ RMB REVIEW

- 上値の重い展開が続こう

本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

全人代が閉幕～経済成長の安定、構造転換の推進に自信

第12期全国人民代表大会第5回会議は全日程を終え、15日午前中に閉幕した。閉幕式は張徳江全人代常務委員長が主催し、習近平氏、李克強氏、俞正声氏、劉雲山氏、王岐山氏、張高麗氏などが出席した。会議は、國務院の前年の活動を「十分に評価」し、2017年の政策方針、目標、重点任务に同意し、「政府活動報告」に関する決議を採択した。その他、常務委員会活動報告、最高人民法院活動報告に関する決議、最高人民検察院活動報告に関する決議なども審議・採択された。

I. 李克強総理の記者会見

閉幕式後、李克強総理は人民大会堂で毎年恒例の記者会見を開き、過剰生産能力の削減、失業対策、政府機能の転換などに関する質問について回答した。以下、李克強総理の回答を抜粋にて表記する。

1) 6.5%の経済成長目標について

6.5%は決して低くはない(経済成長)目標である。中国の経済規模は74兆元を上回っており、6.5%の目標を実現できれば、その増加分(4.8兆元)は2016年の6.7%成長の増加分(4.6兆元)を上回り、1,100万人の雇用を創出できる。また、6.5%の目標は中国の経済発展段階にも合致しており、(経済成長目標の引下げは)経済効率と質の向上、経済構造の転換、産業の高度化にプラスである。

ただ、その一方で、世界経済・政治には多くの不確実性があり、国内でも金融などのリスクが膨らみつつある分野は存在する。これらのリスクに対し、我々は注意深く留意しており、リスクを発見した場合は速やかに対応し、広範囲へ蔓延することを防ぐ。なお、金融分野について、中国の金融システムは総じて安定しており、我々は(問題に)対抗できる多くのツールを持っているほか、財政赤字は3%前後、商業銀行の自己資本比率は13%、不良債権準備金比率は176%など、十分なリスクテイク能力を持っている。

2) 経済グローバル化の推進について

経済のグローバル化は世界各国にさまざまな恩恵をもたらしているが、そのプロセスにおいて利益配分といった問題も生じている。ただ、これはグローバル化自体の問題ではなく、各国の対応による問題である。中国は多くの国と同様に経済グローバル化の受益者であり、これは中国が一貫して対外開放を主張する理由でもある。今後、中国は国内の実情に基づき着実かつ漸進的に対外開放を進めていきたい。

昨年、中国の外資利用額は発展途上国中でトップであり、我々は3つの自由貿易試験区を新設し、普遍的に適用できる「経験」を全国へと展開した。また、我々は多くの国・地域と自由貿易区交渉を進めており、「一帯一路」といった国際経済協力プロジェクトも積極的に推進している。ただ、開放の深化に伴い、貿易などの摩擦も相応に増加すると見込まれるが、我々はこれらの問題を解決する自信があり、今後、世界各国とともに経済グローバル化を推進し、その成果を共有したい。

3) 行政手続きの簡素化、権限移譲の推進について

行政手続きの簡素化、権限移譲は政府機能転換の一環であり、長期間を要する改革である。これまで政府は一部職権外のことにまで監督を行ったために、市場の活力を損ない、行政効率の低下をもたらしたことがあるため、これは今後見直していかなければならない。

今年、我々は行政手続きの簡素化、権限移譲、公共サービスの向上を「三位一体」の改革として推進する。すなわち、政府は「インターネット+行政サービス」などで行政効率を向上させ、貧困脱却、バラック地域改造、教育、衛生・医療といった重点分野に一段と力を入れると同時に、市場の参入基準を緩和し、公平な経営環境の創出に取り組む。

4) 安定した雇用の維持について

我々が経済成長目標を 6.5%前後と設定した最も重要な目的は雇用の安定を維持するためである。雇用の安定は 13 億の人口を有する中国にとって最も重要な民生保障であるほか、経済発展の基礎であり、国民の富の源でもある。近年、我々は積極的な雇用政策を実施しており、新規雇用が 4 年連続で 1,300 万人を上回った。

ここ数年、求職者数は年々増加しており、今年は大学卒業者だけで最高記録となる 795 万人に上り、雇用圧力は依然として大きい。近年、我々は直接仕事を与えるのではなく、公開、公平な外部環境の構築などによる就業機会の創出に注力している。我々は雇用の安定を確保する力を持っており、決して大規模な失業を発生させない。一時的に失業した者、生活が困難である者に対し、政府は関連措置を採り彼らの基本生活をしっかりと保障する。

5) 現政府の主要な成績と課題

この 4 年間、中国経済は中・高速成長を実現し、景気変動も少なく総じて安定したものであった。しかもこれらの成績は量的緩和などの刺激策によるものではなく、産業の高度化、消費の拡大、経済構造の転換などで得られた成果である。これらの新しい成長力の育成は経済の安定に大きく寄与するとともに、4 年間で 5,000 万人以上の新規雇用を創出した。

ここ数年、中国経済がハードランディングするのではとの懸念が広がっているが、昨年、世界経済と貿易の伸び率が 7 年ぶりの低水準となったにも関わらず、中国経済は比較的速い経済成長を実現できた。そのプロセスにおいて、我々は様々な課題に直面し、関連改革の推進により解決に取り組んでいた。今後、関連改革の深化は我々にとって最も大きな課題である。たとえば、行政手続きの簡素化、権限移譲など、これらの改革は既得権益層の利益を損なうほか、古くからの考え方も変えなければならない。我々は今後、法律に従い権力を抑制し、レントシーキング(行政の介入により得られる不正収入)の機会をなくすことに取り組んでいく。これらは短期間で効果を上げることは難しいが、中央政府が先頭に立って改革を行い、その後、徐々に地方へと改革範囲を拡大していく。

我々は今までの改革において一定の成果を上げているが、まだ改善する余地は大きい。我々はいかなる困難をも克服し、断固として改革を推進し、潜在的生産力を解放し、経済発展の成果を全国民に共有する。

6) ソーシャルイノベーションについて

我々は制度改革の深化などにより、ソーシャルイノベーションを積極的に促進している。ここ 3 年間、年間新規登録企業は平均で 1,000 万社以上あり、これはある程度の規模を有する国の中小企業数の合計にも匹敵する水準である。もちろん、ソーシャルイノベーションは中小企業だけでなく、大企業にとっても重要な意義がある。総じてみると、現段階におけるソーシャルイノベーションは第一、二、三次産業、大中小の企業すべてに浸透しており、旺盛な生命力を表している。

ソーシャルイノベーションは多くの雇用機会を創出しているだけでなく、「イノベーション駆動型発展戦略」に関する改革でもある。ソーシャルイノベーションは各生産要素の中で最も重要である「人」をひきつけるもので、人々の才能を十分に発揮させ、自分の運命を変え、向上させる機会を与えている。

ソーシャルイノベーションはシェアリング経済、インターネット+など新しい生産方式、業種を創出しており、これらは市場のニーズを満たし、消費の個性化、多様化にも合致する。なお、これらの新しい業種は過去になかったもので、いろいろ議論されることは避けられないが、我々は開放的な態度かつ包容的な考え方をもって関連産業の健全な発展を促していきたい。

7) 人民元為替レートについて

昨年、人民元対米ドルレートは低下傾向にあり、これは基準値の切下げなど人為的に行ったものではない。人民元安(による輸出の拡大)は産業の構造転換にもプラスにならないもので、中国政府も人民元の切下げによる貿易戦争を望まない。近年、我々は人民元為替レート改革を着実に推進しており、人民元為替レートの弾力性を向上させつつも、合理的な水準に保つことができたといえる。もちろん、これは中国経済の安定や健全性を前提としている。

外貨準備について、中国は世界で外貨準備が最も多い国であり、どのくらいの外貨準備が合理的かということはまだ模索中であるが、中国の外貨準備は充足しており、国際決済と短期的な債務の返済に対する需要を十分に満たせる水準である。

我々は今後、法律に従い外貨購入に対する監督、管理を強化するが、企業の正常な海外送金、個人の海外留学、旅行といった合理的な需要には全く影響はない。人民元は国際金融システムにおいて重要な構成要素であり、我々はさまざまな措置を採ることで、人民元為替レートの安定に努める。

8) 過剰生産能力の削減による失業者の増加について

過剰生産能力の削減は供給側改革の重要任務であり、その中でいかに失業を避けるかは我々にとって最も大きな課題である。昨年、中央財政は1,000億元の特別支援基金を設立するとともに、地方政府に関連措置の制定、実施を求めた。これにより、過剰生産能力の削減の影響を受けた72万人の従業員は、社内他部署への異動、或いは政府の就職支援プログラムなどで新しい職に就くことができた。

今年、過剰生産能力の削減は火力発電分野にも拡大するが、昨年の配置転換で対応しきれなかった従業員を加えると、生産能力削減の影響を受ける従業員は100万人前後にも上る。その対応は対象者に直接仕事を与えるのではなく、新しい経済成長力の育成に取り組みながら、外部環境の整備などによる就業機会の創出で対応するもので、例えば前述したソーシャルイノベーションはその重要な手段である。ただ、油断は禁物で、我々は特別基金を有効に活用するとともに、地方政府には関連措置の実施を、企業には社会的責任の履行も求めている。

9) 企業の税負担、税外負担の軽減について

「政府活動報告」は、今年、減税、税外負担の低減など企業のコストダウンに注力する方針を示している。税収、政府基金などが減少すれば、政府は対応する支出を削減していかなければならない。「政府活動報告」で強調されたように、中央政府は先頭に立って一般性財政支出の5%以上の削減に取り組む。同時に、我々は電力料金、物流コストの引下げにも取り組み、今年、1兆元の企業負担削減を目指していきたい。

コスト削減とともに、我々は製品の品質向上にも取り組んでいく。「中国製造 2025」はその取り組みの重要な一環であり、我々は対外開放をさらに推進し、外国技術の導入により国内産業の高度化を加速させるとともに、知的財産の保護を徹底し、ウィンウィンな関係を創出する。

10) スモッグ(大気汚染)の解消について

中国は急速な経済発展を遂げる中、スモッグ(大気汚染)をはじめとするさまざまな環境問題に直面している。

「政府活動報告」では5項目の重要措置を打ち出し、スモッグ改善を徹底的に行う方針を示した。ただ、これは時間を要するもので、短期間で効果をあげることは困難である。

これまで我々は石炭の燃焼、排出基準をクリアできない自動車の廃棄といった分野で重点的にスモッグ防止に取り組んでいるが、中国のスモッグ発生にはさまざまな要因があり、引続き科学的分析が必要であり、中国政府は特別基金を設立し、スモッグ生成要因を解明し、改善に努める。

【まとめ】

李克強総理は記者会見で国内外記者の計18の質問に回答したが、そのうち、経済関連問題が半数を超えており、中国経済が世界から注目されていることが改めて窺える。記者会見のポイントとして、①李克強総理は経済成長により大きな自信を示したのと同時に、今年の重点任務が諸改革の推進であることを再確認した、②過剰生産能力の削減による失業者の発生に対し、李克強総理はソーシャルイノベーションなどで新規雇用の創出に対応すると述べた上で、中国は雇用の安定を確保する力を持ち、大規模な失業は発生させないことを強調した、③保護貿易主義が台頭しつつある中、李克強総理は、中国は一貫して経済のグローバル化を主張しており、外資の導入、「一帯一路」、自由貿易区、自由貿易協定など対外開放措置を引続き推進する方針を示した、④今年、引続き減税、税外負担の削減など企業のコストダウンに取り組むが、これによる財政収入の鈍化は無駄な支出の削減により対応する、の4つにまとめられる。

Ⅱ. 今回の全人代に関する考察

【政府活動報告】¹

GDP目標は2016年の「6.5%～7%」という「区間目標」から変更され、今年は6.5%前後と設定された。「十三・五計画」は2020年にGDPと1人当たり国民所得が2010年より倍増する目標を打出しており、2016年の6.7%の経済成長は目標の達成に向けて順調な滑り出しを切ったといえるが、今後数年間の経済成長率が低下傾向を辿る可能性が高いことを考えると、6.5%は今年の経済成長の最低ラインとなるだろう。

2016年の名目財政赤字比率は3.8%であるのに対し、今年の財政赤字目標は3%と設定され、大方の予測(3.5%前後)を下回った結果といえる。しかしその一方で、今年の鉄道投資が8,000億元、道路・水路投資が1兆8,000億元と計画されるなど、インフラ投資が経済成長において依然として欠かせない存在であることがわかる。このままであれば、財政支出と財政赤字比率目標の間にギャップが生じかねないが、そのギャップは社会資本の導入や特別債券の発行などで埋められる予定である。

「政府活動報告」は今年のマネーサプライ(M2)の伸び率目標を12%と設定し、「穏健・中立」な金融政策を基調としながら、去年の「金融政策の活用」から変化して、「流動性の基本的安定を維持する」と強調した。2014年以降、当局は金融政策を「穏健」としながらも、実際にはかなり緩和的な政策を採っていた。目下の状況を見ると、人民元安圧力およびインフレ圧力が高く、緩和的な金融政策を実施する余地はそれほどない一方で、国内では新たな経済成長力が未だ磐石ではない中、政策による経済成長の後押しは依然として不可欠であると思われる。そのため、今年の金融政策に「中立」との表現を加えたからといって、「引締め」と判断してはならず、リスク防止、経済安定の維持など臨機応変に調整することが金融政策の基調となるだろう。

また、「政府活動報告」は今年引続き生産能力の削減を推進すると強調し、鉄鋼、石炭業の生産能力をそれぞれ5,000万トン、1億5,000万トン削減する目標を打出した。2016年、鉄鋼業において6,500万トンの過剰

¹ 詳細はBTMU(China) 経済週報臨時号No.92号- 2017年の政府活動報告～経済成長目標を6.5%と設定
<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200405/517031501.pdf> をご参照ください。

生産能力が削減され、当初の 4,500 万トンの目標を大きく上回ったが、大部分は長期間稼働していないもので、実際の供給に与える影響は少なかったとも言われている。これに対し、今年、削減が遅れている分野などで一歩進んだ改革を進めようとする場合、昨年よりも強い抵抗に直面することが予想され、難航する可能性も考えられる。石炭については、2016 年に 2 億 9,000 万トンの過剰生産能力が削減されたが、石炭価格の上昇による企業利益の改善から、一部生産を再開しようとする企業もあり、これは過剰生産能力の削減にマイナスであるため、通年目標の達成は依然として予断を許さない状況にある。

「政府活動報告」は貿易、為替に関して明確な目標を設定していないが、経済の短期的回復が人民元安の見通しを根本的に変えることにはならず、加えて FRB の利上げ観測もあることから、資本流出圧力は依然として高く、この状況がさらに深刻化すれば、当局は引締め動く可能性も十分考えられる。しかしその一方で、膨らみつつある資産バブルが金融引締めにより崩壊することとなれば、金融、および経済全体に大きな衝撃を与えることは間違いないため、これは目下中国が抱えている最も大きなリスクと言え、バランスを考えながら関連措置を採る必要がある。

【各政府機関記者会見】

「政府活動報告」のほか、各政府機関の記者会見も注目点のひとつである。今年は、計 17 の政府部門が記者会見を開催し、テーマは経済、金融、社会、生活、イノベーション、外交など多岐にわたった。

主要部門の記者会見を見ると、人民銀行は、金融緩和は企業の構造転換の積極性を損ないかねないとし、「流動性の中立」を強調した。また、今年の M2 と社会融資総額の伸び率目標は前年より 1 ポイント引下げた 12% となり、レバレッジの低下やストック資産の活用といった狙いが感じられる。リスクの監督・管理について、人民銀行は銀监会、証监会、保监会とともに監督管理システムを構築すると表明した。その他、「今年の為替政策に大きな変化はない」、「不動産向け貸出は鈍化する可能性がある」、「レバレッジ比率の高い企業への与信を抑制する」といった発言も注目されている。

発展改革委員会(発改委)は記者会見で、鉄鋼、石炭の生産能力削減を引続き推進するとして上で、「非鉄金属、建築材料も生産能力が過剰となっており、市場化、法制化を通じて削減する」と述べ、過剰生産能力の削減の重要性を再強調した。同時に、発改委は PPI(生産者物価指数)の急上昇にも言及し、国際商品価格の上昇により、今年は輸入型インフレに直面する可能性があることを示唆した。その他、発改委は、「電力、交通、医療分野における価格形成システムの改革を推進する」、「『一帯一路』の対外投資は 500 億米ドルを上回り、その成果は予想以上であった」などと発言している。

財政部は記者会見で、財政赤字比率目標の引上げはなかったが、3%の赤字比率は依然として「積極的」な政策であることを強調した。財政部は、今年、昨年の「より積極的」に加え、「より有効な財政政策」を実施する方針を示したほか、企業負担の低減、財政移転の拡大、不要不急の支出の削減など財政制度の構造問題の改善に取り組むと強調した。また、個人所得税については、賃金収入の年間単位課税や第二子の関連支出の控除などに関する改正案の研究を進めていると述べた。その他、記者会見で、「年末までは政府性債務比率が大きく変わることはない」、「中国には政府債務を上げる余地はまだある」、「一部地域の養老金(年金)に赤字が生じている」といった発言もあった。

上記以外にも、今年の全人代期間中、工信部は「中国製造 2025」の推進、国家貧困支援委員会は貧困脱却の加速、商務部はイノベーション型経済成長、国家質検総局は製品の品質向上についてそれぞれ記者会見を開催した²。

² 詳細は BTMU (China) 経済週報臨時号 No.93 号-全人代特集---主要政府機関の記者会見概要その①~発改委、財政部、国資委、商務部 <http://www.bk.mufg.jp/report/chi200405/517032201.pdf> および No.94 号-全人代特集---主要政府機関の記者会見概要その②~人民銀行、銀监会、証监会、工信部 <http://www.bk.mufg.jp/report/chi200405/517032202.pdf> をご参照ください。

記者会見からは、各政府機関が「政府活動報告」に示された方針に則り、過剰生産能力の削減、減税、国有企業改革などそれぞれの管轄分野における改革を深化し、供給側改革に助力する方針が読み取れる。ただ、地方政府債務、企業部門のレバレッジ比率の上昇といった問題も依然として存在していることから、財政・産業政策の急転換は考えにくく、当面、雇用や社会の安定に必要な経済成長を保ちながら、より良い改善結果が得られるよう取り組む可能性が高い。

総じて、「政府活動報告」から見ても、李克強総理の記者会見から見ても、中国政府は安定した経済成長の実現に強い自信を示している。そのため、当面、供給側改革をはじめとする諸改革の推進に重点を置き、経済構造の転換や産業高度化などを通じ、長期的に持続可能な経済成長に取り組むスタンスが見て取れる。ただ、その中で、いかに景気の下振れ圧力を軽減し失業者を抑えるかという改革と経済成長との間の舵取りが注目されるほか、利益団体の反対や抵抗を退け、改革をいかに推進できるかという政府の実施力も問われており、引き続き留意する必要があると思われる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 余興

WEEKLY DIGEST

【経済】

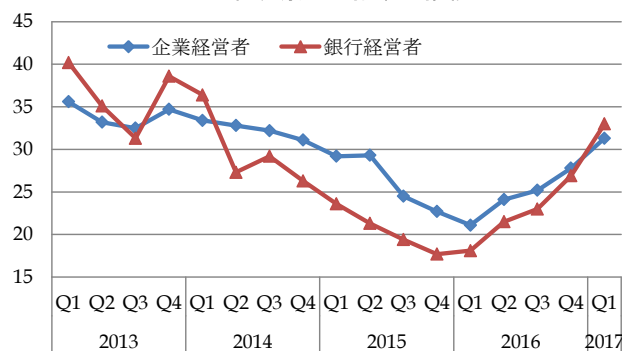
◆2017年第1四半期の景況感 企業・銀行部門ともに改善が続く

中国人民銀行は21日、企業、金融機関、個人を対象とする2017年第1四半期の景況感アンケート調査結果を発表した。企業部門は4期連続、銀行部門は5期連続で景況感が改善した。

企業経営者のマクロ経済景況感指数は前期の27.8から3.5ポイント上昇して31.3となった。足元の景気について、「冷え気味」と感じる人の割合は前期の46.2%から39.8%に減少した一方、「中立」と感じる人の割合は、前期の52.0%から57.8%に増加した。

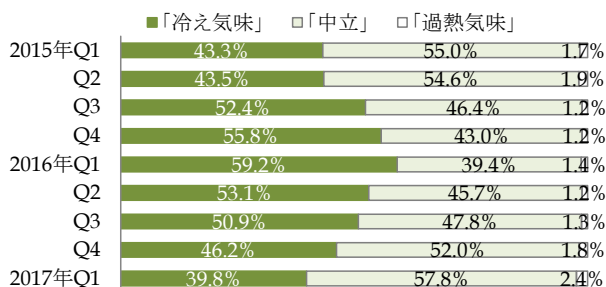
銀行経営者のマクロ経済景況感指数は前期の26.9から6.1ポイント上昇して33.0となった。足元の景気について、「冷え気味」と感じる人の割合は前期の47.3%から36.0%に減少した一方、「中立」と感じる人の割合は、前期の51.7%から62.2%に増加した。

＜マクロ経済景況感指数の推移＞



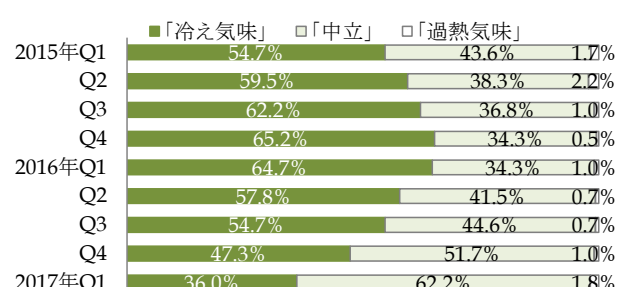
(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

＜企業経営者の景気に対する実感＞



(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

＜銀行経営者の景気に対する実感＞



(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

また、都市部預金者の足元の住宅価格に対する実感については、「高すぎて受入れ難い」と感じる人の割合が前期の52.7%から52.2%に減少し、今後3ヶ月以内に住宅購入を予定する人の割合は前期の20.1%から22.9%に増加した。

なお、都市部預金者が今後3ヶ月以内に最も支出を増やしたい上位7項目(複数回答)として、①旅行(30.3%)、②教育(28.1%)、③高額品(23.5%)、④医療保健(23.3%)、⑤住宅(22.9%)、⑥交際・文化・娯楽(17.7%)、⑦保険(14.9%)が挙げられた。

【産業】

◆越境EC小売輸入 来年1月より新管理制度導入へ

商務部は17日、越境電子商取引(EC)小売輸入の過渡期措置終了後の監督管理について談話を発表した。

同談話では、越境EC小売輸入通関手続きの過渡期の猶予措置が2017年末に終了した後、2018年1月1日から個人物品の監督管理に準じた新たな監督管理を暫定的に行うことを発表。新監督管理措置の対象地域は越境EC輸入試行都市と越境EC総合試験区の中の15都市(*)とされており、今後関連部門より具体的な実施細則が発表されるとしている。

越境EC小売輸入商品は貿易の性質を備えつつ、個人が私用する低価格な商品という特徴も持つことを踏まえて、関連部門が業界や企業の意見も取り入れながら来年1月以降の新たな方針について決定した。

(※) 杭州、天津、上海、重慶、合肥、鄭州、広州、成都、大連、寧波、青島、深圳、蘇州、福州、平潭

<越境 EC 小売輸入を巡るこれまでの政策一覧>

発表日	規定名	発表部署名	概要	解説
2016/3/24	「クロスボーダー電子商取引小売輸入税収政策に関する通知」(財関税[2016]18号)	財政部、税関総署、国家税務総局	- 越境 EC 小売商品の輸入税制について、2016 年 4 月 8 日より、個人物品扱いの行郵税課税から一般貿易扱いの関税・輸入増値税・消費税課税へと変更。 - 但し、取引額が 1 回あたり 2,000 元以下、且つ年間 20,000 元以下の場合、関税ゼロ、増値税、消費税は法定税額の 70% を課税。 「クロスボーダー電子商取引小売輸入商品リスト」の商品が対象。	週報 2016 年 3 月 30 日号 実務制度 NL 第 164 期
2016/4/7	「クロスボーダー電子商取引小売輸入商品リスト公布に関する公告」(2016 年第 40 号)	財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部、農業部、商務部、税関総署、国家税務総局、国家品質監督検査検疫総局、食品薬品監督管理総局、国家林業局絶滅危惧種輸出入管理弁公室、国家暗号管理局	合計 1,142 項目が記載されたポジティブリスト。	—
2016/4/15	「クロスボーダー電子商取引小売輸入商品リスト(第 2 弾)公布に関する公告」(2016 年第 47 号)	財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部、環境保護部、農業部、商務部、中国人民銀行、税関総署、国家税務総局、国家品質監督検査検疫総局、国家新聞出版広電総局、食品薬品監督管理総局、国家林業局絶滅危惧種輸出入管理弁公室	合計 151 項目が記載されたポジティブリスト。	—
2016/5/24	「クロスボーダー電子商取引小売輸入に係る新たな監督管理要求の実施に関する通知」(署弁発[2016]29号)	税関総署	- 保税商品が税関特別監督管理区域に入る際の通関証明検査、「越境 EC 小売輸入商品リスト」のうち、初回輸入時の輸入許可証の提出が必要な商品について 2017 年 5 月 11 日まで一時的に免除。 - 越境 EC 輸入試行都市の 10 都市(杭州、天津、上海、重慶、鄭州、広州、寧波、深圳、福州、平潭)で実施。	週報 2016 年 6 月 1 日号
2016/11/15	—	商務部	上記通関手続きの猶予措置(署弁発[2016]29号)を 2017 年末まで延長。	週報 2016 年 11 月 24 日号

(出所) 関連政府部門の発表を基に作成

【貿易・投資】

◆**広東省 最低賃金改定を2年に1回から3年に1回へ**

広東省政府は2月24日付で発表した「広東省の実体経済企業のコスト削減の運営方案」で、最低賃金の改定頻度を従来の「少なくとも2年に1回」から「少なくとも3年に1回」に変更した。広東省における供給側改革の一環として、最低賃金の据え置き期間を延長することで、人件費の上昇を抑え、企業経営コストの軽減に繋げる狙いと見られている。但し、深圳市については、「深圳市従業員給与支払条例」に従うとし、引き続き「少なくとも2年に1回」の改定となる。

広東省の最低賃金については、2011年以降2年に1回改定されており、直近では、2015年5月に改定が行なわれた。また、2016年2月28日付発表された「広東省供給側構造改革のコスト削減行動計画」で、2016年と2017年の最低賃金の据え置きが定められた。深圳市については、2015年まで毎年改定が行なわれていたのが、2016年は改定が見送られた。

なお、2004年3月施行の「最低賃金規定」(人力資源社会保障部令第21号)では、最低賃金基準は「少なくとも2年に1回」改定しなければならないと定めている。

※各地域の最新の最低賃金は、下記リンクをご参照。(2016年8月以降、新たな賃金改定は発表されていない。)

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/316082401.pdf>

RMB REVIEW

◆上値の重い展開が続こう

週初(3/20～)、6.90 台半ばで寄り付いたオンショア人民元(CNY)は、一旦は安値 6.9090 まで軟化する場面がみられた。しかし、その後は米下院共和党議員の間でオバマケアの代替法案可決を巡り難航しているとの報道を受け、市場が期待する法人税減税の実現にも影響するとの懸念が拡大。米国債利回りが低下するに連れ、ドル売り地合いとなる中、人民元も 3/22 に約 3 週間ぶりの高値 6.8792 まで上昇した。週末にかけて小反落し、6.88 台前半で越週しそうだ。対円相場(CNYJPY)は、3/21 に高値 16.36 を示現したがその後、円買いが活発化する中、3/23 に安値 16.06 まで下落している。

3/18 に 2 月の新築住宅価格指数が発表され、主要な 70 都市のうち 56 都市が前月比で上昇していた。住宅バブル抑制のため地方政府が昨秋から購入抑制策を強化しているものの、住宅価格は依然上昇しており、バブル再燃が懸念される。こうした中、3/16 に中国人民銀行はリバースレポ金利、常設貸出ファシリティ金利(SLF)、中期貸出ファシリティ金利(MLF)の引き上げを実施している。中国当局自身が「金利弾力化は、債務圧縮、バブル抑制など、リスク回避に望ましい影響」「金融政策に変更はない」とコメントを残しているとおおり、目的は不動産価格上昇への牽制が狙いとみられる。これを契機に本格的な金融引き締めになっていくとは想定し難い。実際、中国経済は、3/15 に閉幕した全人代では実質 GDP 成長率目標が 6.5%前後(前年の目標 6.5%~7.0%)へ引き下げられており、成長率の下振れリスクが懸念される。当面は、中国の金融政策が引き締め方向へと変更される可能性は低い。来週は 3/31 に 3 月の購買担当者景気指数(PMI)の発表を控えている。2 月の生産者物価指数(PPI)が前年比 7.8%上昇していたことから、企業収益も改善しているとの期待が強く、3 月の PMI も良好な結果が見込まれる。その為、一時的に人民元高に振れる可能性はあるものの、その他中国で目ぼしいイベントは無く、方向感を欠く時間帯が続くそう。

(3 月 24 日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2017.03.20	6.9060	6.9030~ 6.9075	6.9043	-0.0042	6.1269	0.0305	0.88894	-0.0005	7.4340	-0.0048	3.3000	3403.67	13.87
2017.03.21	6.9060	6.8920~ 6.9075	6.8977	-0.0066	6.1147	-0.0122	0.88755	-0.0014	7.4384	0.0044	5.5000	3415.90	12.23
2017.03.22	6.8861	6.8792~ 6.8918	6.8871	-0.0106	6.1893	0.0746	0.88659	-0.0010	7.4300	-0.0084	3.4400	3398.34	-17.56
2017.03.23	6.8862	6.8847~ 6.8935	6.8875	0.0004	6.1974	0.0081	0.88666	0.0001	7.4219	-0.0081	3.3000	3402.20	3.86
2017.03.24	6.8875	6.8858~ 6.8967	6.8876	0.0001	6.1953	-0.0021	0.88660	-0.0001	7.4350	0.0131	2.8500	3423.24	21.04

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2017 年 4 月 29 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>